

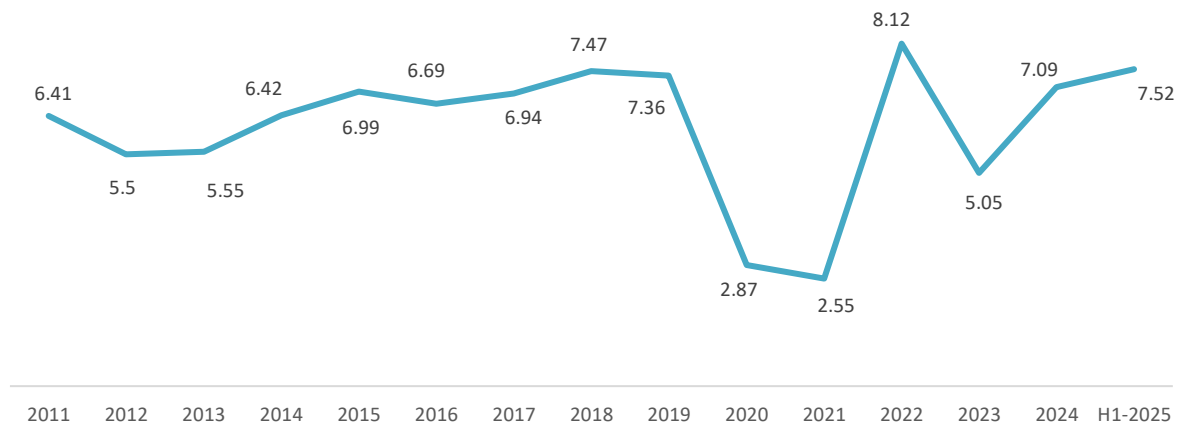
ベトナム 2025 年上半期 日系企業動向

1. ベトナムの経済概況

■ 経済指標

2024 年の実質 GDP 成長率は前年から 2.04 ポイント増加し、7.09%であった。2025 年上半期は、過去 15 年間の半期同期比で最高となる 7.52%を記録しており¹、経済アナリストは「生産活動、投資活動、国内消費の堅調な増加が下支えとなり、ベトナム経済は安定した復調傾向にある」と評価している。

ベトナムの実質 GDP 成長率の推移 (%)



出所: ベトナム統計総局(GSO)

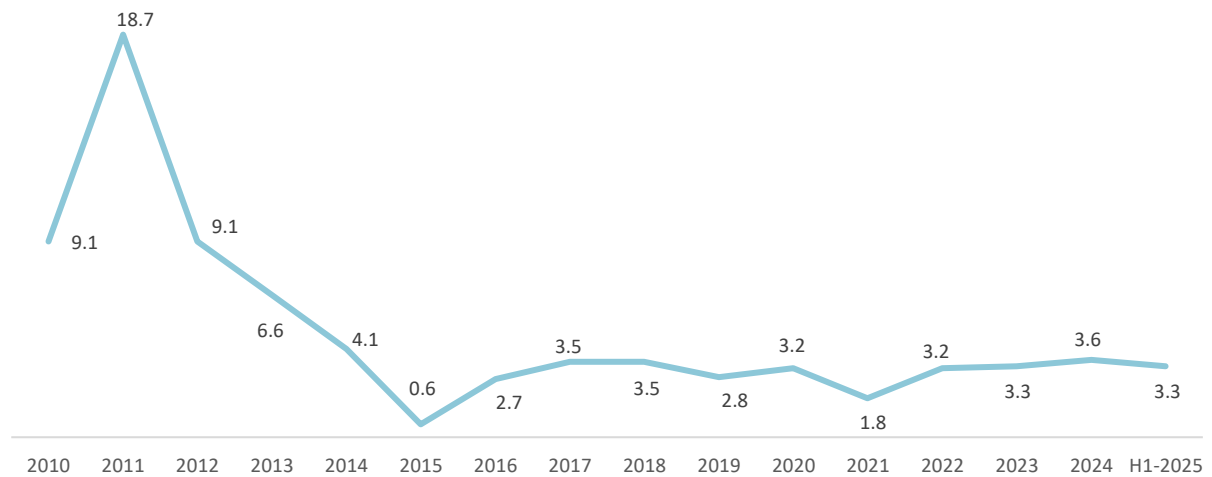
ベトナムの消費者物価指数(CPI)について、2025 年上半期は前年同期比 3.3%増、コアインフレ率(生鮮食品やエネルギーなど価格の変動の大きい品目を除いて算出された物価上昇率)は同 3.16%増となった²。政府の管理目標として設定された 4.5%を下回っている形であり、物価変動は全体的に政府の想定内で抑えられていると言える。主な増加要因は、住宅費用、公共料金、教育費、燃料費(政府が緩やかに増加するよう調整)の上昇であり、安定した食料供給および慎重な金融施策が、インフレの抑制に寄与している³。

¹ <https://www.nso.gov.vn/en/data-and-statistics/2025/07/report-on-socio-economic-situation-in-second-quarter-and-six-months-of-2025/>

² <https://www.nso.gov.vn/en/data-and-statistics/2025/07/consumer-price-index-gold-price-index-and-us-dollar-price-index-in-june-second-quarter-and-first-6-months-of-2025/>

³ <https://en.vietnamplus.vn/cpi-rises-322-inflation-remains-under-control-in-q1-post312955.vnp>

ベトナムのCPIの推移（％）

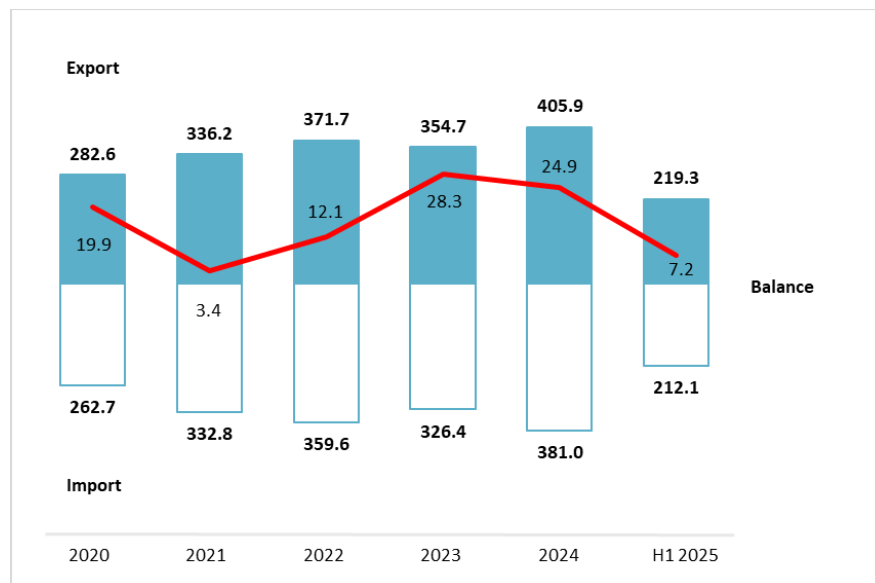


出所：国際通貨基金⁴、ベトナム統計総局(GSO)

■ 貿易および外国投資の概況

ベトナムの貿易規模は堅調に拡大を続けており、2024年の輸出額は4,059億米ドル、輸入額は3,810億米ドルとなり、約250億米ドルの貿易黒字を記録し、2025年上半期も72億米ドルの黒字を続けている。

ベトナムの輸出入額の推移（10億米ドル）



出所：ベトナム税関総局⁵

⁴ <https://www.imf.org/external/datamapper/PCPIPCH@WEO/VNM>

⁵ <https://www.customs.gov.vn/index.jsp?pagelD=4970&group=Statistical%20data&category=Latest%20general%20indicators>

ベトナムの輸出は堅調な増加を続けており、電子機器および機械を筆頭に、繊維製品や履物も前年比で増加している。併せて、設備や資材の輸入が増加しており、産業全体で継続的な投資および生産拡大傾向にあることがうかがえる⁶。要因としては、世界的な需要の回復⁷、サプライチェーン多様化志向によるベトナムへの切り替え、CPTPP や RCEP などの自由貿易協定による貿易促進⁸、が挙げられる。

FDI(外国直接投資)額は、シンガポール、韓国、中国を筆頭に 2025 年上半期に前年同期比 32.6%増の 215.1 億米ドルであった⁹。日本は 21.5 億米ドルで 4 位であり、2025 年も続く円安も新規投資の流れを鈍化させた要因の 1 つであると考えられる。

■ ベトナムの重要ニュース: 米国との関税交渉

2025 年 4 月、米国トランプ大統領は「相互関税」と称する新たな関税政策を発表し、ベトナムに対して 46%という高い税率を提示した。直後に 90 日間の一時停止(猶予)措置が取られた後、7 月にトランプ大統領とベトナム共産党書記長との電話会談を経て、「ベトナムからの対米輸出品には 20%、第三国からの積み替え品には 40%の関税を課す一方、米国からの輸入品にはゼロ関税を適用する」という枠組み合意が発表された。これを受け、2025 年 8 月より新たな相互関税率の適用が開始された。

■ ベトナムの重要ニュース: 2025 年に実施された行政および省市再編

2025 年、地域連携性および効率性の拡大・向上を目的として、大規模な行政改革が始まった¹⁰。中央省庁は 18 省から 14 省となり(例: 天然資源環境省および農業農村開発省が農業環境省へ統一)、地方自治体は 63 省・市から 34 省・市へと半減され、併せて、区(District)などが廃止され、これまでの三層制から二層制のモデルへと変更される。

計画 No.47-KH/BCD(2025 年 4 月公布)¹¹によれば、2025 年 7 月 1 日から、この再編が適用され、年末までに各種システムの整備を終えるとしている。この行政再編により、ベトナム政府は「本行政再編により行政連携が強化、計画が統一され、よりバランスの採られた地域開発の促進ができる」としているが¹²、特に短期的には許認可・登録といった各種行政手続きについて遅延などが生じる可能性があるとの懸念されている。

⁶ <https://vntr.moit.gov.vn/news/vietnams-export-situation-in-the-first-seven-months-of-2025-china-remains-the-largest-trading-partner>

⁷ Global economies are recovering but stagnation is still a risk: Euromonitor International - Euromonitor.com

⁸ <https://www.vietnam-briefing.com/doing-business-guide/vietnam/why-vietnam/why-companies-relocate-to-vietnam>

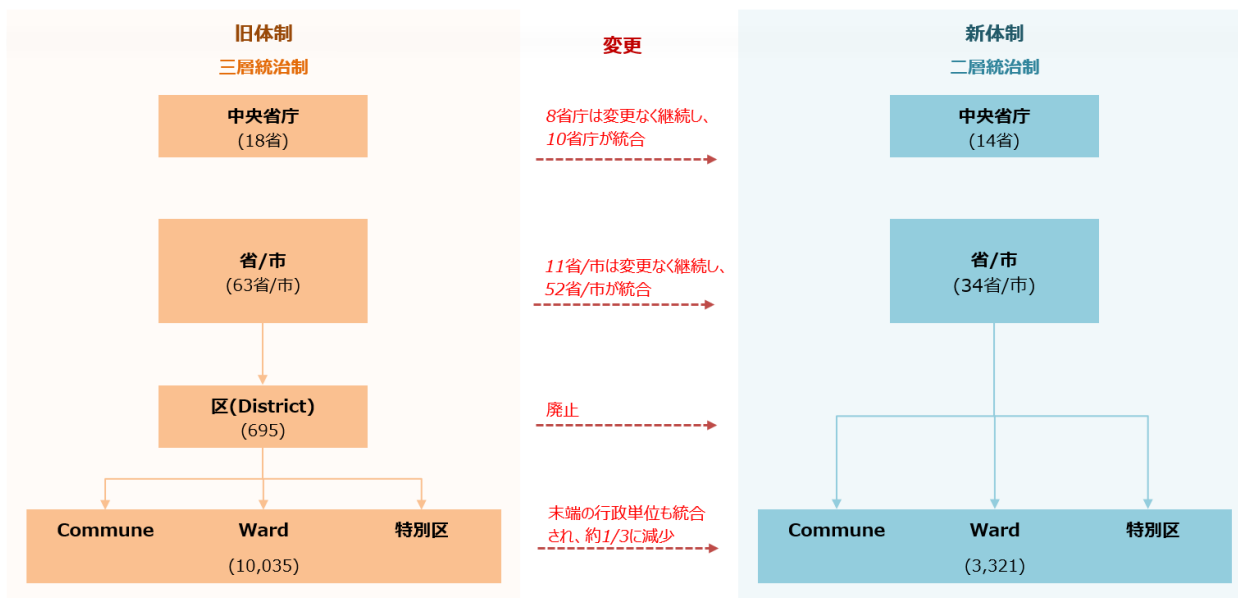
⁹ FDI investments reaches \$21.51 billion in first half of 2025 - VnEconomy

¹⁰ <https://tulieuvankien.dangcongsan.vn/Uploads/2025/4/7/13/NQ-60-TW.PDF>

¹¹ <https://vir.com.vn/industrial-hubs-strengthened-following-provincial-mergers-126975.html#:~:text=%E2%80%9CExpanding%20admin%20boundaries%20allows%20provinces,shortage%20of%20industrial%20land%20in>

¹² <https://vir.com.vn/industrial-hubs-strengthened-following-provincial-mergers-126975.html#:~:text=%E2%80%9CExpanding%20admin%20boundaries%20allows%20provinces,shortage%20of%20industrial%20land%20in>

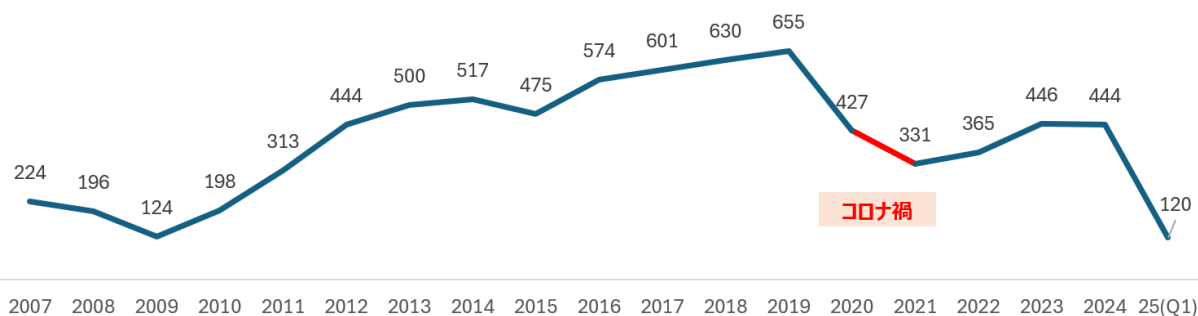
ベトナム 2025 年行政再編の概要



出所: 各種ニュースを基に B&Company 作成

2. ベトナムにおける日系企業の投資動向

日本からの直接投資(FDI)プロジェクト件数 (新規+拡張)



出所: ベトナム計画投資省のデータを基に B&Company 作成

■ 製造業分野:

「チャイナ・プラス・ワン」の流れを受け、日本の製造業は引き続き、ベトナムでの生産拠点設立・拡張を進めており、近年は特に半導体、自動車部品、産業機械、電子機器分野での進出が目立つ。例えば、総合化学メーカー・トクヤマが、先端半導体用シリコンウエハーの原料となる高純度多結晶シリコンの破砕および洗浄工程の工場を旧バリアブンタウ省(現ホーチミン市)¹³に新設する計画が発表されている。主に日本に輸出され、世界の半導体産業向けに原材料を供給する拠点となることが期待されている。ベトナム政府は半導体、ハイテク、イノベーション、循環型経済の分野で事業を展開する企業の支援を明言して

¹³ <https://hanoitimes.vn/japan-s-tokuyama-to-build-polysilicon-plant-in-vietnam.689674.html>

おり、同分野において日越政府間でも各種協力の計画が進められている。

■ サービス業分野:

日系企業によるサービス業への投資も拡大傾向にあり、特に小売業や飲食業では積極的な展開が続く。例えば、ニトリは 2023 年 12 月にベトナム 1 号店をオープンして以降、2025 年 4 月にはベトナム最大級の売場面積を有するグローバル旗艦店(4 店舗目)をホーチミン市内中心部に開業するなど、主要都市での事業拡大を加速させている¹⁴。日系企業のサービス業展開はホーチミン市およびハノイ市の二大都市を中心としているが、AEON MALL は、これまでに旧ビンズオン省(現ホーチミン市)、ハイフォン市、フエ市、旧ロンアン省(現タイニン省)といった地域にモールを構え、一定の集客を実現してきた。さらに地方主要都市への展開を進めており、AEON Mall Thanh Hoa(面積:105,000 m²、2026 年開業予定)¹⁵、AEON Mall Ha Long(面積 91,000 m²、2026 年開業予定)¹⁶など、大規模プロジェクトへの投資を推進している。二大都市との経済格差や消費環境の違いを踏まえると急速な進展は考えにくいものの、日系企業のサービス業展開は地方都市にも広がりを見せる可能性がある。

■ その他のトピック: 防災およびインフラへの意識向上

2024 年 9 月の大型台風ヤギによってベトナム北部で甚大な被害が発生して以降¹⁷、国内全体でインフラ整備や防災技術への需要・関心が一段と高まっている。これを受け、JICA、環境省、業界団体など日本の各種機関が、早期警報システム、洪水監視、都市防災モデルに焦点を当てたパイロットプロジェクトを相次いで開始している。こうした現地ニーズの高まりは、水管理、インフラ開発、環境技術分野における日本企業の新たな協業・参入機会の創出につながる可能性がある。

3. 進出相談の傾向

2025 年上半期の岡山県内企業の当サポートデスクへのお問い合わせについては、「ベトナムでの法規制状況の確認(食品)」、「ベトナムの市場状況の確認(公的機関向け IT ソフトウェア、CAD 設計)」に関する相談が寄せられた。

また、ベトナムを対象とした市場調査企業である当社に寄せられた日系企業の相談全般においても、昨年に引き続き、製造業・非製造業を問わず多様な業種からの問い合わせが増加している。特に、進出済み企業からは新規事業検討を背景としたニーズ調査の依頼が増加しており、未進出企業からの相談では IT 業種が例年比で増加している。これまで市場として想定されていなかった分野でも、ベトナムを新たな事

¹⁴https://www.nitorihd.co.jp/en/news/items/4dbbb7aa9805a2730169c690e8c25dd6.pdf?utm_source=chatgpt.com

¹⁵ <https://aeonmall-vietnam.com/en/aeonmall-vietnam-held-the-construction-commencement-ceremony-of-aeon-mall-thanh-hoa/>

¹⁶ <https://aeonmall-vietnam.com/en/aeonmall-vietnam-held-the-construction-commencement-ceremony-of-aeon-mall-ha-long/>

¹⁷ 2024 Super Typhoon Yagi - Center for Disaster Philanthropy

業展開先として検討する動きが広がりつつあることがうかがえる。

4. 2025 年下半年以降の見通し

ベトナム経済は、国内消費・民間投資の拡大を背景に、2025 年下半年も引き続き堅調な成長を維持するとみられる。2025 年上半年には、米国トランプ大統領による相互関税の適用が大きなリスク要因とされていたが、46%ではなく 20%で最終的に決着したことから、経済アナリストの間では「想定より悪くない数字」として一定の安心感が広がった。それでも、関税の影響は GDP 成長率を数%程度押し下げる可能性があるとされており、下半年を通じた影響の推移を引き続き注視する必要がある。

日系企業にとっても、ベトナム経済の先行きを懸念し、トランプ大統領による相互関税への関心は高かったものの、ベトナムから米国へ輸出する日系企業数自体は多くなく、直接的な影響を受ける企業は限定的である。一方で、より深刻な課題となっているのは、行政および省市再編に伴う各種行政手続きの遅延であり、例えば「労働許可証が発給されず駐在員の着任ができない」といった実害が生じている企業も少なくない。これらの問題が 2025 年下半年中に進展・解消されることが期待される。

免責事項:

本レポートに記載されている情報のご利用にあたっては、利用者ご自身の判断と責任において行ってください。できる限り正確な情報の提供に努めておりますが、岡山県および岡山県ベトナム・カンボジアサポートデスクは、当レポートの情報をを用いて利用者が行う一切の行為、または当レポートに起因して生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。